

2011年2月5日

第1回社会保障改革に関する集中検討会議

「集中検討会議」に参加するにあたって

日本労働組合総連合会
会長 古賀伸明

少子高齢化が進む中、国民の安心の実現と社会・経済の活性化をはかるために、社会保障改革は喫緊の課題となっています。

2010年12月14日の閣議決定「社会保障改革の推進について」を踏まえ、幅広い有識者の皆様とともに改革に向けた議論に参画できますことを光栄に思うとともに、身の引き締まる思いであります。本日は、海外出張のためやむなく欠席となりますが、文書にて若干の考え方を表明させていただきます。

社会保障改革の基本方向として、私は以下の点が重要であると考えております。

1. 「社会保障改革に関する有識者検討会報告～安心と活力への社会保障ビジョン～」(2010年12月12日)にもありますように、人生前半期への支援(子ども・子育て、若者・現役世代への就労支援等)を強化し、全世代支援型の社会保障へと改革していく必要があります。とりわけ、将来の社会を支える子ども・若者、現役世代への支援が肝要です。
2. 非正規労働者が増大するとともに、社会保険への未加入者も増大しており、「国民皆保険・皆年金」制度が揺らいでいます。社会連帯を基礎とした社会保険制度の意義をあらためて認識し、制度の安定と強化を図る必要があります。
3. 貧困と社会的格差が、依然拡がっています。就労インセンティブを高め、雇用政策と社会保障政策が連動したセーフティネット機能の強化が必要と考えます。
4. 税制については、社会保障を支える安定財源としての議論とともに、私どもがかねてより主張している「公平・公正な税制」、「社会を支えるための分かち合い」の思想も重要であると思います。
5. 社会保障と税の一体改革のインフラである「社会保障・税に関わる番号制度」についても、国民の視点に立った確実な制度構築、早期導入に向け、丁寧か

つ集中的な作業が必要と考えます。

6. 社会保障改革を巡る重要課題について、一人一人の国民の安心と、社会・経済の活力を高めるため、立場を超えた幅広い議論を展開することは大変有意義なことと考えます

連合は、2010年12月に新社会ビジョン「働くことを軸とする安心社会に向けて~わが国がめざすべき社会像の提言~」を策定しました。この安心社会を支えるための、連合「新21世紀社会保障ビジョン」「第3次税制改革基本大綱」も現在策定中です。これらを踏まえ今後の議論に参加してまいります。

以上